

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2024年 No.4

テーマ

米国における日系スタートアップの動向

トピックス

～トランプ元大統領再選と米財政問題～

NYライフ ～NYのジム～

事務所移転のお知らせ・ニュース

米国における日系スタートアップの動向

- 米国はスタートアップ大国ですが、その要因には産学官で強固に連携した取り組みがあります。
- 日本でも政府を中心にスタートアップ支援の取組が強化され、徐々に注目が集まっています。
- 今回は、日系スタートアップの米国での活動、現地の関心についてレポートします。

図1 世界のユニコーン企業評価ランキング

	企業名	企業評価 (10億ドル)	国
1	バイトダンス	225	中国
2	スペースX	200	米国
3	オープンAI	157	米国
4	シーイン	66	シンガポール
5	ストライプ	70	米国
6	リポルト	45	英国
7	データブリックス	43	米国
8	ファナティックス	31	米国
9	チャイム	25	米国
10	カンバ	25	豪州

【出所】CB インサイト

図2 公的の支援体制一例

主催	米国国立科学財団
目的	学内研究に関する技術の商用化
内容	専門家による体系的な指導のほか、インキュベーションセンター、訓練プログラムの提供を行う。

*スタンフォード大等各有力大学と連携

【出所】CB インサイト

図3 ユニコーン企業数ランキング

	国名	社数
1	米国	668
2	中国	171
3	インド	70
4	英国	61
5	ドイツ	29
6	フランス	25
7	イスラエル	24
8	カナダ	21
9	ブラジル	16
10	シンガポール	14
18	日本	6

【出所】CB インサイト

図4 日本のスタートアップ企業の資金調達額、社数の推移

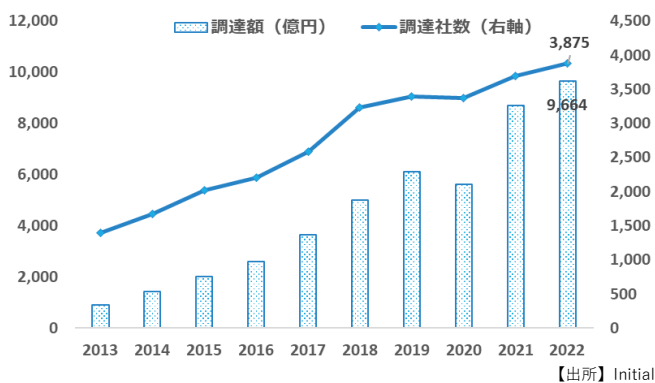
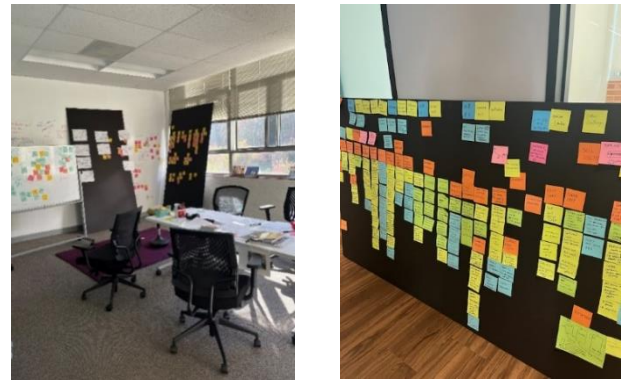


写真1 アイデアのメモに囲まれたオフィス



米国のスタートアップ支援の特徴

米国は世界最大のスタートアップ企業を有する起業大国です。ユニコーン企業¹ランキングでも、上位6社が米国企業です(図1)。

米国の強さの背景にはアイデアを自由に議論する文化のほか、①ビジネスと研究機関の連携が盛んな点、②積極的な移民政策により優秀な人材が集まる点、③資金を支援する投資家の多さなど、産学官が一体となって支援する体制(図2)があります。これらが、資金や人材を引きつけています。

¹ 企業価値が10億ドル(1.5兆円)を超える未上場企業

例えば、医療やライフサイエンスに強い複数の大学を有する米国のある州では、労働力の確保といった面で研究機関が集まりやすい環境となっています。また、法人税を国内でも最低水準に抑えコスト面でも企業を惹きつけています。

日本のスタートアップの現状

日本に目を向けると、国の経済規模の大きさに比して、ユニコーン企業数は他国に比べて物足りない印象です(図3)。

しかしながら、日本のスタートアップへの注目は少しずつ高まっています。例えば、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の上昇な

どを背景に、各国のスタートアップ企業は手元に資金を残す動きを強め、資金調達額が減少しました。一方、日本のスタートアップ企業の資金調達額は、海外からの資金を中心に底堅く推移しています(図4)。

日本政府の支援

その大きな理由は、スタートアップ育成に対する継続的な政府支援が見込まれることです。

2022年に岸田政権が発表した「スタートアップ育成5か年計画」では、2027年度までにスタートアップ投資を10倍以上(10兆円規模)にするため、スタートアップエコ

写真2 海外VCが拠点を有するシリコンバレーの街並



図5 海外有力スタートアップ投資家の日本進出

写真3 ピッチイベントの様子



企業名	属性	特徴	日本進出時期
セコイア・キャピタル	VC	世界最大級のVCファンド。運用資産557億ドル（8.3兆円）*	2020年11月
テックスターズ	アクセラレーター・VC	設立以降4,400社に投資し、20社のユニコーン企業を輩出。国内では三井不動産他JETRO、東京都含む官公庁と提携。	2023年12月
アルケミスト	アクセラレーター・VC	アクセラレーターかつ650社以上の投資を実行。60社以上をEXIT。国内では三菱地所他JETRO含む官公庁と提携。	2024年5月
アンドリーセン・ホロウィッツ	VC	世界最大級のVCファンド。運用資産約523億ドル（7.8兆円）*	計画中

VC：ベンチャーキャピタル

*DealRoom調べ

システムを確立させる指針が打ち出されました。

起業人材の育成やネットワークの構築、政府関連機関を活用した資金供給の強化など、日本政府の支援の充実が起業チャンスの広がりにつながっていくと考えられます。

米国投資家の視線

日本のスタートアップに対する海外投資家の関心がどのようなものか、日系スタートアップの海外展開支援を行うJETROニューヨークの中嶋ディレクターにお話をうかがいました。

「近年、米国投資家の日本のスタートアップに対する視線が熱くなっていると感じます。政府の手厚い支援を期待し、現在、海外有力VCやアクセラレーターの日本進出が相次いでいます。米国もかつて1970年頃、当時の政府支援により、オラクルなどの有力企業が誕生し、今のシリコンバレーの礎が築かれました。その前例のように、日本のスタートアップエコシ

ステムの成長が更に加速することを期待し、パートナーとしてその成長に寄与したい、という投資家も増えています。」

海外投資家が参入することで、資金調達のハードルが下がりつつあるようです。

茨城発スタートアップ

11月、ニューヨーク市内のマイクロソフトオフィスにて、茨城県発のスタートアップ3社が他の現地スタートアップに混ざり、VC等の投資家やスタートアップに関連した企業家に向けて各社が提供する商品やサービスの魅力についてプレゼンを行うピッチイベント²がありました。

参加した筑波大学発ベンチャーの1社は「現地投資家やサービスプロバイダーの期待感や熱気を感じました。言語やルール等の違いなどハードルもありますが、海外

へのビジネス展開、資金調達に向けて積極的に展開していきます。」と力強く語っていました。

茨城県内にも事業展開、資金調達両面で海外進出を目指すスタートアップが出てきており、身近な存在になっています。

おわりに

『スタートアップは、社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現するものである。』（スタートアップ育成5か年計画より）

今後もスタートアップ支援の流れは拡大していくものと考えられます。当事務所では、米国での日本のスタートアップの動きや米国投資家の動向等について、皆様のお役に立つ情報を提供してまいります。

※写真は筆者撮影

ニューヨーク駐在員事務所

吉田 圭佑

Email: newyork@joyobank.co.jp

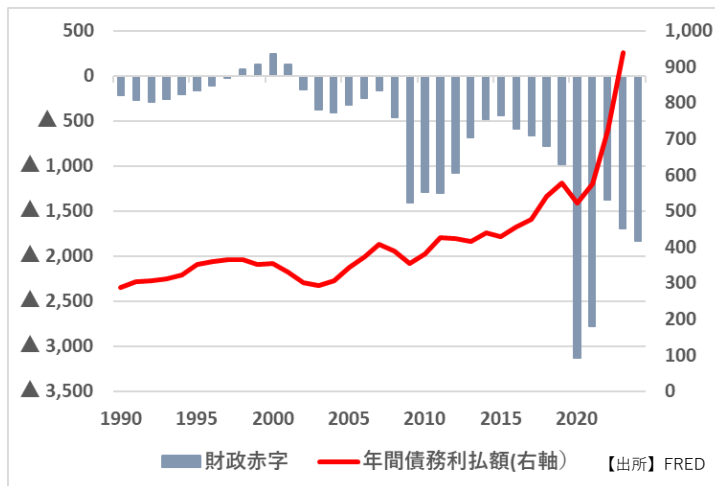
² スタートアップがVC等投資家等に対し、自社の技術やサービスをプレゼンするイベント



写真1 選挙日の翌日(11/6)いつも通りに通勤する人々

写真2
観光客で賑わうトランプタワー

図1 恒常化する財政赤字、債務利払額も上昇



トピックス ～トランプ元大統領再選と米財政問題～

- 11月5日に実施された米国大統領選挙では共和党代表のトランプ元大統領が再選しました。
- 米上下院も共和党が多数派を占め、今後4年でトランプ大統領、共和党優位の政策が実行される可能性が高まっています。今回のトピックスでは選挙後の街の様子と米財政問題についてお伝えします。

トランプ元大統領再選

今回の大統領選挙は、7月のトランプ氏の狙撃事件、バイデン大統領の撤退とハリス氏への交代、その後のハリス氏の躍進、両候補とも過去に例のない接戦など、異例の展開となりました。

事前の世論調査では優勢を維持していたハリス氏ですが、蓋を開けると接戦7州においても全てトランプ氏が勝利し、8年前の2016年選挙(トランプ vs クリントン)と同様、事前のマスコミの報道や世論調査の正確性に疑問が残る結果となりました。

今後、トランプ氏および共和党寄りの政策が実行しやすい環境が整ったと言えます。

トランプ氏再選後の街の様子

選挙日のニューヨークでは、各候補者を支援する団体が街中に集い、警察官が多数配置されるなど物々しい雰囲気でしたが、5日夜に選挙の優勢が大方決まり、一夜明けたマンハッタンはいつも通りの日常が戻りました(写真1)。

当事務所³⁾は、トランプ氏のニューヨークの住まいである「トランプタワー」から至近にあります。タワーの前で記念撮影や「トランプグッズ」を買い求める観光客、トランプ氏の支援者で賑わっています。クリスマスシーズンに入るこれからの時期、5番街は更に混雑しそうです。

重くのしかかる財政問題

今年10月、超党派で構成する「責任ある連邦予算委員会」は財政試算を公表し、トランプ氏の公約は、10年で7.5兆ドル(約1,100兆円)の赤字要因と試算されました。

減税策や利払負担が圧迫し、財政赤字の更なる深刻化が見込まれますが、両院とも共和党が多数派のため、財政問題にかかる両党の駆け引きが市場の混乱要因にはならない見込みです。

しかし、米国の肥大化する社会保障や政治のポピュリズム進行に対する懸念は、日本も対岸の火事ではいられないでしょう。

※写真は筆者撮影

ニューヨーク駐在員事務所

吉田 圭佑

³⁾ 11月現在。現在は後述の新事務所に移転いたしました。



NY ライフ ～NYのジム～

筆者の通うジムの紹介

ニューヨークには高級なジムから庶民的なジムまで様々なジムがありますが、今回は筆者の通うNYSC (New York Sport Club) をご紹介します。

NYSCは中間層向けのジムで、日本のジムに近いシステムで、特徴は以下の通りです。

- ① トレーニングマシーン、クラスの種類が多い
- ② タオルやビニール袋が無料
- ③ 音量が大きい
- ④ シャワー、サウナ、プール、マッサージチェア完備
- ⑤ 市内中心に複数店舗あり、アプリでどこの店舗も予約可。

生徒の年齢層

生徒の年齢は20代～60代で、日本と同様に、意外と高齢者が多い印象ですが、様々な人種の方がいるのはニューヨークの特徴です。

ユダヤ系の女性は宗教のルールを厳格に守り、肌を見せない服装でダンスのクラスを受けています。

クラスの種類

クラスの時間は1コマ45分から1時間。種類はダンス、ズンバ、ヨガ、ボディ・バランス、サイクリング、キックボクシングなど様々です。

高齢者向けのクラスも多く、人気のクラスはいつも満員です。早朝クラスもあり、出社前にストイックにジムで汗を流すのが、ニューヨーカーの特徴です。

多才かつユニークな講師陣

生徒を飽きさせないように、講師陣はメニューに工夫を凝らします。ダンスの人気クラスでは、元ブロードウェイ出身のダンサーが講師を務め、サルサ、ジャズ、バレエ、タンゴなどの数多くのステップを取り入れ、ヒップホップ、ソウル、ハウス、ディスコなど様々な音楽と組み合わせてエネルギッシュに踊ります。

60代の生徒も素晴らしいダンステクニックを披露し、圧倒されます。ヨガでは、瞑想しながら講師の人生アドバイスも聞けます。

ジムによっては、講師を星の数で評価するシステムもあり、講師陣は良い評価になるよう努力します。こうしたジム側や講師達の努力により、日々ハードワークで疲れているニューヨーカーは心も体もリフレッシュすることができます。

運動が大好きなニューヨーカー

ニューヨーカーでも特にヒスパニック系（中南米系）の方々は、子供の頃からダンスを踊り慣れていて、どの年代にも上手な方が多く、筆者にも踊りを教えてくれます。ジムが地域交流の場ともなっており、みんなジムが大好きです。

夏はフリーのヨガクラスがマンハッタンの色々な公園で開催されます。夏場にニューヨークにいらした際は気軽にお試しください。

※写真は筆者撮影

ニューヨーク在員事務所
小田川 琴音



ニューヨーク駐在員事務所移転のお知らせ

- 当行ニューヨーク駐在員事務所は本年12月9日、ニューヨークマンハッタンのミッドタウン内に移転いたしました。
- 新しい住所と電話番号は以下のとおりです。

住所 : 1270 Avenue of the Americas, Suite#555, New York, NY 10020
 TEL : 917-388-2400

【アクセス】

- ・タクシー JFK国際空港から約40分
- ・地下鉄 47-50ストリート-ロックフェラーセンター駅(B, D, F, Mライン)から直結



- ✓ 中心部へ移転したことで、更にアクセスが容易となりました。新しいオフィスで、皆様の米国進出支援のお役に立てる情報収集に注力して参ります。何卒よろしくお願いいたします。

首席駐在員 吉田 圭佑

News 一覽

<政治>

- ・米大統領選、トランプ氏が勝利 ハリス氏破り 4年ぶり政権奪還 (11/6)
- ・FRB議長、トランプ氏に求められても「辞任せず」 法の存在強調 (11/7)
- ・米石油業界団体、バイデン政権の気候政策廃止をトランプ氏に要望 (11/12)
- ・米国で海外移住への関心高まる、トランプ氏大統領選勝利に失望 (11/8)
- ・トランプ政権移行チーム、EV税控除の廃止を計画 関係筋 (11/14)
- ・トランプ氏、司法省要職に弁護人を起用 不倫口止め訴訟など担当 (11/15)
- ・バイデン氏、世銀の最貧国支援基金に40億ドル拠出表明 過去最高額 (11/18)
- ・米次期運輸長官にFOXニュース司会者、トランプ氏発表 (11/18)
- ・トランプ氏、商務長官にラトニック氏起用 関税・暗号資産支持派 (11/19)

<金融政策>

- ・FRB 0.25%利下げ、全会一致で決定 議長「慎重かつ忍耐強く」 (11/7)
- ・米 S&P、初の6,000p台乗せ トランプトレード継続 (11/8)
- ・ビットコイン最高値、8万7000ドル突破 トランプ氏に規制緩和期待 (11/11)
- ・NY連銀調査 インフレ期待鈍化、債務不履行リスク5カ月ぶりに低下 (11/13)
- ・パウエル議長/FRB、利下げ急ぐ必要なし 経済は好調 (11/14)
- ・海外勢の米国債保有、9月は過去最高更新 5カ月連続増加 (11/18)

<経済指標>

- ・ISM製造業景況指数 10月は46.5に低下 23年7月以来の水準 (11/1)
- ・非農業部門雇用者数 前月比1.2万人増 予想大きく下回る(予想11.3) ストや自然災害響く (11/1)
- ・失業率 10月4.1% 前月と変わらず (11/1)

(出所：各種新聞等、2024年11月上旬～中旬のニュースを抜粋)

Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所

1270 Avenue of the Americas, Suite#555, New York, NY 10020

TEL：+1-917-388-2400

E-mail：newyork@joyobank.co.jp